

第2部 計画の実現に向けた取組み

第1章 地球環境

基本目標・施策

ゼロカーボンシティ長崎の実現

第1節

個別目標・施策

日常生活・事業活動の省エネルギー化 P22~P27 及びCO₂の吸収の促進

取組みの柱① 温室効果ガスの排出を抑制する緩和策（排出削減）を推進します

取組みの柱② 省エネ設備等の普及を促進します

取組みの柱③ 気候変動の影響に対する適応策を推進します

第2節

個別目標・施策

再生可能エネルギーの導入・利活用と P28~P30 環境関連産業の活性化

取組みの柱① 再生可能エネルギーの地産地消を推進します

取組みの柱② 環境と経済をともに伸ばします



長崎市地球温暖化対策イメージキャラクター
「ポッピー家」

第2部

市民・団体の行動例一覧

第2部では、基本目標及び個別目標の達成に向けて、取組みの柱ごとに1人ひとりが各生活シーンの中でできる環境行動の実践例を記載しています。また生活シーンは、イメージ化できるようにピクトグラムを用いて整理しています。

ピクトグラム	生活シーン	ピクトグラム	生活シーン
	食事をとる時		服を着る時 服を選ぶ時
	料理をする時		買い物をする時
	ごみを捨てる時		通勤する時 通学する時
	電気を使う時		水を使う時
	勉強をする時		携帯電話を使う時
	家で過ごす時		運動をする時
	ペットと過ごす時		車を運転する時
	旅行に行く時		災害の時 災害に備える時
	家を建てる時 土地を所有する時		宅配サービスを受ける時
	草花を育てる時		モノが壊れた時
	自然と触れ合う時		森林を管理する時
	家族で話す時 家族で出かける時		地域コミュニティや各種団体 として活動する時

成果指標一覧

基本目標及び個別目標の達成に向けて、取組みの成果や進捗状況を客観的に測る成果指標を設定しています。（詳細は P72）

環境分野	基本目標 ・施策	個別目標 ・施策	成果指標	現状値※ (令和2年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
地球環境	ゼロカーボンシティ長崎の実現	日常生活・事業活動の省エネルギー化及びCO ₂ の吸収の促進	長崎市域から排出される温室効果ガスの排出量	2,004千t-CO ₂	1,933千t-CO ₂ (令和5年度速報値)	1,280千t-CO ₂
			市役所から排出される温室効果ガスの排出量	67,492t-CO ₂	83,175t-CO ₂ (令和6年度速報値)	46,689t-CO ₂
		再生可能エネルギーの導入・利活用と環境関連産業の活性化	市域のエネルギー消費量の再生可能エネルギー割合	8.8%	9.6% (令和5年度)	20%
循環型社会	資源の有効活用	ごみ排出量の削減と資源循環の推進	計画収集に係る1人1日当たりのごみ排出量（燃やせるごみ・可燃性粗大ごみ、燃やせないごみ・不燃性粗大ごみ）	558.9g	503.8g	437.8g
		環境負荷の少ない廃棄物処理の推進	最終処分場の年間埋立量	22,486t (令和元年度)	19,362t	17,788t
地域環境	豊かな地域環境の保全と活用	豊かな自然環境の保全・共生	ホテル飛翔定点確認割合	95.1%	96.3%	100%
			森林整備面積（植林、枝打ち、間伐等）【累計】	-	819ha	2,070ha
		良好な生活環境の確保	大気汚染物質の環境基準達成率	100%	100%	100%
			公共用水域の水質の環境基準達成率	96.0%	100%	100%
			自動車騒音の環境基準達成率	94.6%	96.1%	100%
都市環境	環境にやさしいまちづくりの推進	環境と調和した快適なまちづくり	長崎の街並みや景観に誇りを感じる市民の割合	89%	86.8%	90%
			居住誘導区域内の人口密度	66.2人/ha	62.8人/ha	62.4人/ha
環境意識・行動	環境意識・行動の定着	当事者意識の醸成	環境活動に参加した市民の割合	37.8%	38.5%	50.5%
			環境学習等への参加者数	29,678人 (令和元年度)	11,539人	14,839人
		環境行動の定着	環境保全団体メンバー数	59,283人	60,541人	64,300人

※数値が未確定なものや、新型コロナウイルス感染症の影響等によって例年と比べて著しく減少している指標については、令和元年度の数値を使用しています。

第1節

重点化

日常生活・事業活動の省エネルギー化
個別目標・施策 及びCO₂の吸収の促進

現状・課題

【現状】 ✓地球温暖化は人々の生命や生活基盤を脅かす「気候危機」として深刻化している

【課題】 ✓目標達成にはこれまでの啓発段階を超え、市民、事業者、行政が一体となり取組みをさらに加速させる必要がある

○地球温暖化は、温室効果ガス※¹の増加に伴う気温上昇に加え、海面水位の上昇や自然災害の激甚化、感染症リスクの拡大など、人々の生命や生活基盤を脅かす「気候危機」として深刻化しています。※²

○本市における温室効果ガスの排出状況は、市民生活や事業活動に起因する業務その他、家庭、運輸の3部門が市域全体の7割以上を占める構造が続いています。これら主要部門における徹底した省エネと再エネ導入の加速が、依然として最重要課題となっています。

○国においては、令和3年の地球温暖化対策推進法の改正以降、脱炭素を経済成長につなげる「GX※³推進法」の制定や、地域脱炭素ロードマップに基づく支援を強化し、2050年カーボンニュートラル及び2030年度の46%削減（平成25年度比）目標の達成に向け、社会全体での実装フェーズへ移行しています。

○本市においても、令和3年の「ゼロカーボンシティ長崎」宣言以来、地球温暖化対策実行計画に基づき取組みを推進してきました。新東工場への高効率発電設備の導入や公共施設のLED化、公用車の電気自動車への更新などを進めています。

○また、本市は令和5年11月に国の「脱炭素先行地域」に選定され、令和6年度からの5年間で対象エリア内の省エネ化と再エネ化100%を目指しています。脱炭素に結びつくサステナブルツーリズムを世界へ発信し、「選ばれる国際観光都市“長崎”」の実現を目指します。

○また、省エネ家電製品等の買換えや建築物の断熱化、電気自動車の普及といった生活基盤の脱炭素化を支援しています。特に次世代自動車については、国が2035年（令和17年）までの新車販売100%電動車化を掲げる中、本市でも充電インフラの整備が引き続き課題となっています。

○目標達成にはこれまでの啓発段階を超え、市民、事業者、行政が一体となり、脱炭素を地域の価値向上や経済活性化につなげる取組みをさらに加速させる必要があります。



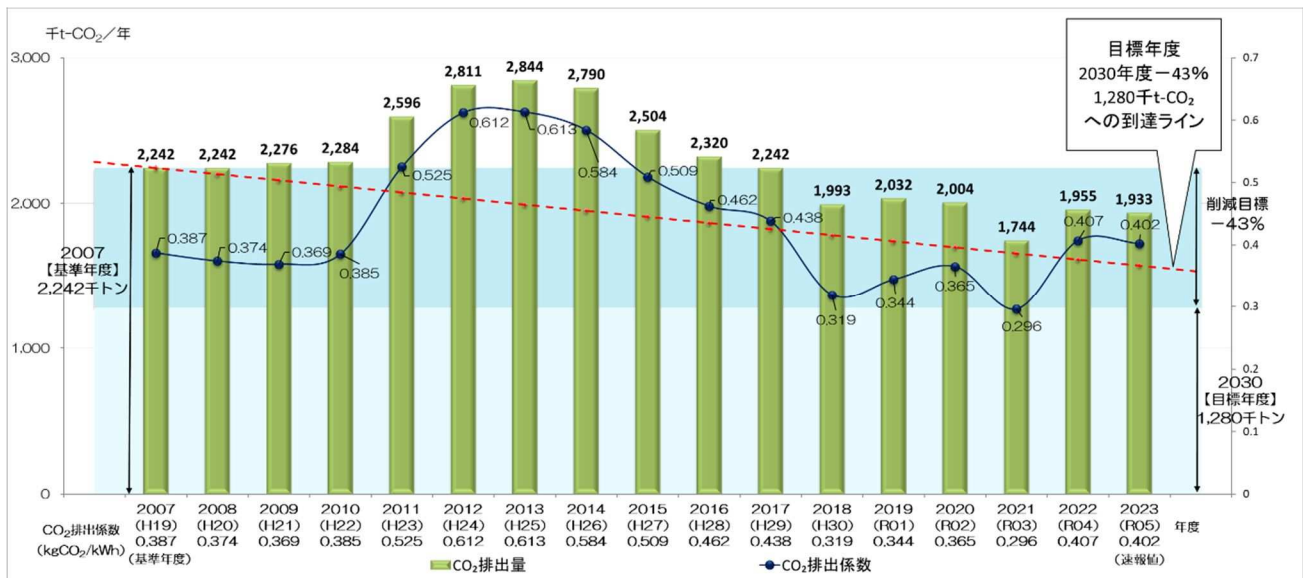
■「ゼロカーボンシティ長崎」宣言の様子

※¹ 温室効果ガス：太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがあるガスのこと。二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄、三フッ化窒素の7種類のガスが温室効果ガスとして定められている。

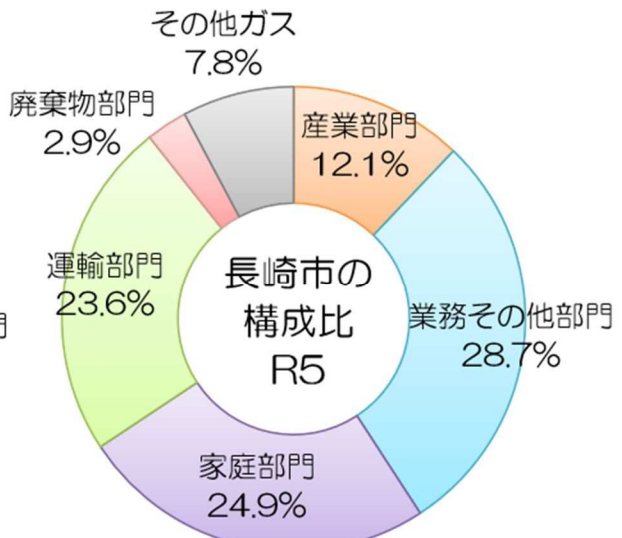
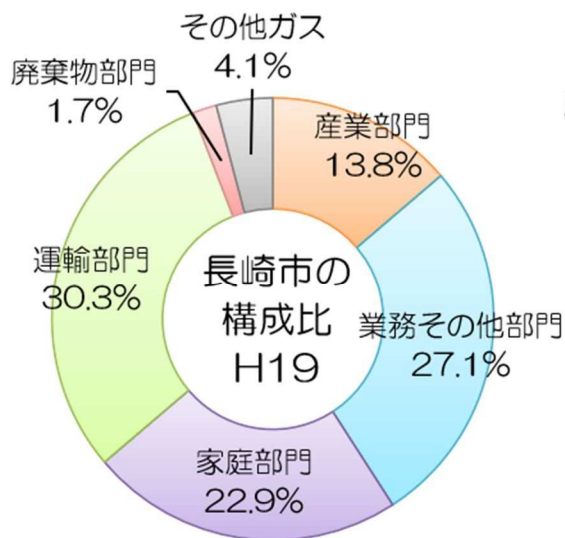
※² 気候変動の影響への適応に関する情報を一元的に発信する国のポータルサイトの中で各種統計データが公表されています。（下記QRコードからアクセスできます）



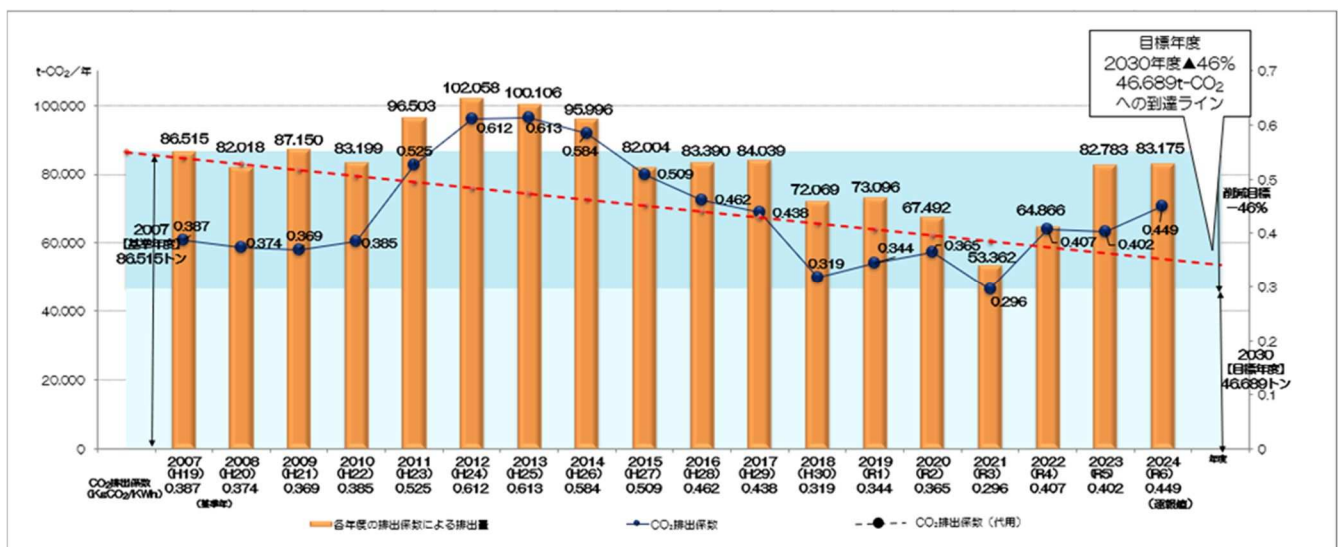
※³ GX(グリーン・トランスフォーメーション)：カーボンニュートラルの実現に向け、化石燃料中心の経済・社会構造をクリーンエネルギー中心へと転換する取り組み。



■ 長崎市域の温室効果ガス排出量の推移



■ 温室効果ガス部門別排出量の構成比



■ 長崎市役所の温室効果ガス排出量の推移

個別目標・施策

日常生活・事業活動の省エネルギー化 及びCO₂の吸収の促進

取組みの柱① 温室効果ガスの排出を抑制する緩和策（排出削減）を推進します

取組みの柱② 省エネ設備等の普及を促進します

取組みの柱③ 気候変動の影響に対する適応策を推進します



取組みの柱① 温室効果ガスの排出を抑制する緩和策（排出削減）を推進します

市民・団体の取組み

環境行動		行動による効果
	食べ残しをしません	ごみ処理のCO ₂ 排出を減らします
	食材は残さず使い切ります	ごみ処理のCO ₂ 排出を減らします
	マイバッグを持参します 地元産食材を選びます 省エネ性能が高いものを選びます	ごみ処理のCO ₂ 排出を減らします 運送・運搬のCO ₂ 排出を減らします 電力消費のCO ₂ 排出を減らします
	ごみを正しく分別します	ごみ処理のCO ₂ 排出を減らします
	徒歩、公共交通機関を利用します	マイカー使用のCO ₂ 排出を減らします
	水を出しっぱなしにしません 洗濯は残り湯を使います	水使用のCO ₂ 排出を減らします
	電気をつけっぱなしにしません 冷暖房は適切に温度調節します	電力消費のCO ₂ 排出を減らします
	マイボトルを持参します	ごみ処理のCO ₂ 排出を減らします
	宅配サービスは1回で受け取ります	運送・運搬のCO ₂ 排出を減らします
	公共交通機関を利用します	マイカー使用のCO ₂ 排出を減らします
	環境に関する講座やイベントを開催します	CO ₂ 排出を減らす意識を周囲に広げます

事業者の取組み

- ・環境認証規格（ISO14001※¹ やエコアクション 21※²）の取得など、環境に配慮して事業をすすめます
- ・環境にやさしい製品や技術の開発に努めます
- ・クールビズ、ウォームビズを実施します
- ・マイボトルの推進に取り組みます
- ・手続のオンライン化やペーパーレス会議の実施により申請書や会議資料に利用する紙の使用を抑えます
- ・ICTを活用して業務効率化を図り、エネルギーの消費を抑えます
- ・テレワークやリモート会議を積極的に取入れます

※¹ISO14001：製品の製造やサービスの提供など、自社の活動による環境への負荷を最小限にするように定めた環境マネジメントシステムに関する国際規格。

※² エコアクション21：環境省が定めた環境経営システムに関する第三者認証・登録制度。

市役所の取組み

- ・「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた取組みを着実に推進します
- ・「長崎広域連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」の着実な推進を図ります
- ・環境負荷の少ないコンパクトなまちづくり、公共交通機関の利用促進等の取組みを推進します
- ・ごみ減量・リサイクルなど資源循環の取組みをすすめます
- ・マイボトルの推進に取り組みます
- ・クールビズ、ウォームビズを実施します
- ・ICTを活用して業務効率化・省力化を図ります
- ・テレワークやリモート会議を積極的に取入れます
- ・民間事業者同士での交流、協力が盛んに行われるよう支援します

コラム 長崎市の「脱炭素化」をめぐる動き

～ゼロカーボンシティ宣言～

地球温暖化が原因と考えられる気候変動による災害等の影響が激甚化、頻発化していることを受け、国だけではなく世界中で令和32年（2050年）までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す動きが活発化しています。

国内においては、令和32年（2050年）カーボンニュートラルを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を表明した自治体は1212自治体（令和8年3月31日時点）となっています。



■ゼロカーボンシティ宣言文



■脱炭素先行地域のイメージ（環境省）

～脱炭素先行地域～

脱炭素先行地域とは、2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域で、「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとなります。長崎市は、令和5年11月に選定されました。



取組みの柱② 省エネ設備等の普及を促進します

市民・団体の取組み

環境行動		行動による効果
	省エネ性能が高い製品を選びます	エネルギーの使用を小さくします
	環境負荷の少ない車を選びます	エネルギーの使用を小さくします
	家を建てる時はZEH住宅※ ¹ を建てます 既存の建築物を断熱化します	エネルギーの使用を小さくします

事業者の取組み

- ・省エネルギー設備を積極的に導入します
- ・電気自動車や充電設備等を導入します
- ・省エネ性能が高い製品や技術の開発に努めます

市役所の取組み

- ・省エネルギー設備を積極的に導入します
- ・率先して公用車に電気自動車等を導入します
- ・市民や事業者の省エネ設備や電気自動車等の導入を支援します
- ・市内充電設備の導入拡大に向けた施策を推進します

※¹ZEH住宅：
「ネット・ゼロ・エネルギーハウス」の略であり、20%以上の省エネルギーを図ったうえで、再生可能エネルギー等の導入により、エネルギー消費量を更に削減した住宅について、その削減量に応じて、①『ZEH』（10%以上削減）、②『Nearly ZEH』（75%以上100%未満削減）、③『ZEH Oriented』（再生可能エネルギー導入なし）と定義している。



取組みの柱③ 気候変動の影響に対する適応策を推進します

市民・団体の取組み

環境行動	行動による効果
気温に合った衣服を着ます	熱中症を予防します
水を大事に使います	水資源を保ちます
気候変動に関する情報を集めます	災害の被害を最小限に抑えます
こまめに水分補給をします	熱中症を予防します
災害発生時の対応を事前に確認します 災害発生時は命を守る行動を速やかにとります 自立・分散型※1の電源、蓄電設備を設置します	災害の被害を最小限に抑えます 災害時の電源を確保します
家やまちの緑を大切にします	家やまちの熱やCO ₂ を吸収します

事業者の取組み

- ・自立・分散型の電源、蓄電設備を設置します
- ・従業員の熱中症対策を徹底します
- ・クールビズ、ウォームビズを実施します

市役所の取組み

- ・避難所等に自立・分散型の電源、蓄電設備を設置します
- ・防災に関する情報収集と周知を行います
- ・ヒートアイランド現象※2対策の適応策をすすめます
- ・熱中症対策の周知・広報を行います
- ・クールビズ、ウォームビズを実施します

※1 自立・分散型：エネルギーを使用するところで発電、使用することで地産地消を実現し、自立的で持続可能な災害に強い仕組みのこと。

※2 ヒートアイランド現象：都市の気温が周囲よりも高くなる現象のこと。都市化の進展に伴って、当現象は顕著になりつつあり、熱中症等の健康への被害や、感染症を媒介する蚊の越冬といった生態系の変化が懸念されている。

成果指標

○長崎市域から排出される

温室効果ガスの排出量



○市役所から排出される

温室効果ガスの排出量



第2節

個別目標・施策

再生可能エネルギーの導入・利活用と
環境関連産業の活性化

現状・課題

- 【現状】 ✓本市でも自治体新電力を核としたエネルギーの地産地消の基盤が整いつつある一方、脱炭素を地域経済の活性化や市民の生活向上に直結させる構造への転換が求められている
- 【課題】 ✓エネルギー収益を地域へ再投資する循環共生圏の構築に加え、GXの推進や生活基盤の脱炭素化を「負担」ではなく「新たな価値」として市民や事業者に浸透させ、主体的な行動変容を促すための情報発信を強化する必要がある

○脱炭素社会の実現には、太陽光や風力等の再生可能エネルギー※¹の最大限の活用（創エネ）、エネルギー消費量の徹底した抑制（省エネ）及び再エネを最大限有効活用するための蓄電池等の導入（蓄エネ）を三位一体で加速させる必要があります。

○我が国を取り巻くエネルギー情勢が大きく変化する中で、国の「第7次エネルギー基本計画」が掲げる再生可能エネルギーの主力電源化を見据え、エネルギーを「消費」するだけでなく地域内で再生可能エネルギーを「創出・循環」させる構造への転換が求められています。

○本市の公共施設については、自治体新電力（株）ながさきサステナエナジーを核として、脱炭素先行地域における市遊休地への電源開発を行うなど、地産地消の基盤が整いつつあり、今後はこれを単なる電力供給に留めず、エネルギー代金の域外流出を抑え、得られた収益を地域課題の解決やインフラ維持に再投資する「エネルギー版地域循環共生圏※²」の構築を図り、脱炭素を地域経済の活性化に直結させていく必要があります。

○同時に、企業の競争力を高めるGX（グリーン転換）※³の推進、建築物のZEH・ZEB※⁴化、次世代自動車の普及といった生活基盤の脱炭素化を、「負担」ではなく、光熱費負担の軽減や住環境の向上という「新しい価値の創出」として進め、「持続可能な豊かさへの投資」として

市民や事業者が実感できるよう、情報発信を強化し、一人ひとりの主体的な行動変容を強力に後押ししていくことが不可欠となっています。



■（株）ながさきサステナエナジーの事業スキーム

※¹ 再生可能エネルギー：太陽光や風力、水力といった自然界に常に存在するエネルギー。枯渇することなく、温室効果ガスを排出しないことが特徴。

※² 地域循環共生圏：地域の特性や資源を活かした自立・分散型の社会の姿。国の第五次環境基本計画で目指すべき姿として提唱された。

※³ GX（グリーン転換）：カーボンニュートラルの実現に向け、化石燃料中心の経済・社会構造をクリーンエネルギー中心へと転換する取り組み。

※⁴ ZEH・ZEB：年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅及び建築物のこと。それぞれ「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」、「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル」の略。

個別目標・施策 再生可能エネルギーの導入・利活用と 環境関連産業の活性化

取組みの柱① 再生可能エネルギーの地産地消を推進します

取組みの柱② 環境と経済をともに伸ばします



取組みの柱① 再生可能エネルギーの地産地消を推進します

市民・団体の取組み

環境行動		行動による効果
	環境にやさしい電力を選び、使います 再生可能エネルギーを導入します	再生可能エネルギー由来の電力を使用し、CO ₂ 排出を減らします
	ゼロカーボン・ドライブ ^{※1} を実施します	再生可能エネルギー由来の電力を使用し、CO ₂ 排出を減らします
	家を建てる時はZEH住宅を建てます 既存の建築物を断熱化します	再生可能エネルギー由来のエネルギーを使用し、CO ₂ 排出を減らします

事業者の取組み

- ・事業所に太陽光発電設備等を設置し、再生可能エネルギーを使用します
- ・事業所の新築・改修時はZEBを積極的に選択します
- ・再生可能エネルギー関連の技術開発に努めます
- ・廃棄物や木質バイオマス等の再生可能エネルギーを有効利用します

市役所の取組み

- ・㈱ながさきサステナエナジーと連携して再生可能エネルギーの地産地消を推進します
- ・公共施設への再生可能エネルギーの導入に取り組めます
- ・公共施設への太陽光発電設備の導入を推進します
- ・市民や事業者の太陽光発電設備等の導入を支援します

※1 ゼロカーボン・ドライブ：
太陽光や風力などの再生可能エネルギーを使って発電した電力（再エネ電力）と電気自動車などの次世代自動車を活用した、走行時のCO₂排出量がゼロのドライブのこと。



取組みの柱② 環境と経済をともに伸ばします

市民・団体の取組み

環境行動	行動による効果
 地元産の製品を選びます 環境にやさしい製品を選びます	地域経済を活性化します

事業者の取組み

- ・環境認証規格（ISO14001 やエコアクション 21）の取得など、環境に配慮して事業をすすめます
- ・環境への理解を深め、環境と経済の好循環を呼び起こす人材を育成します
- ・脱炭素事業に関連するイノベーションの検討や創出に努めます

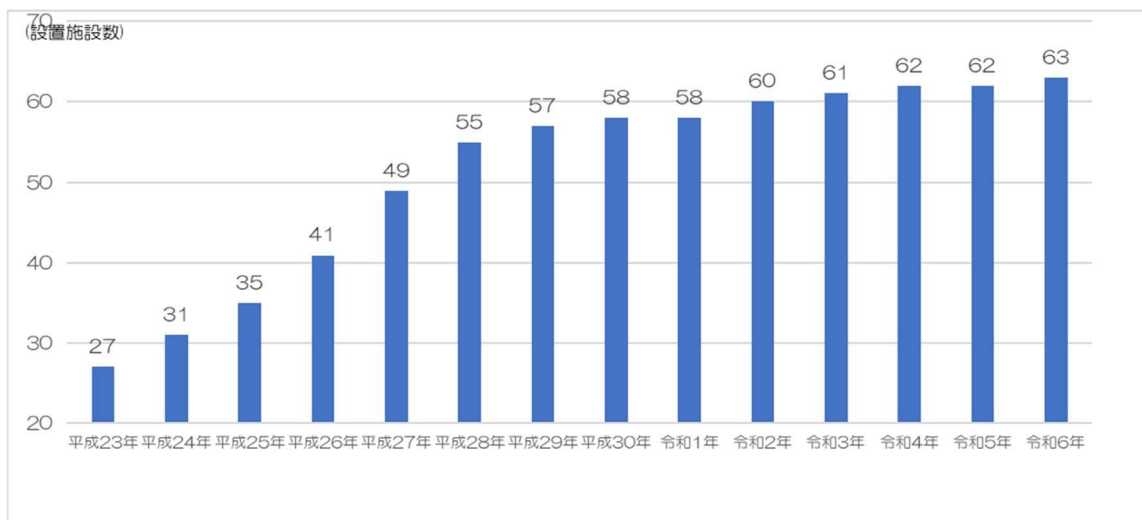
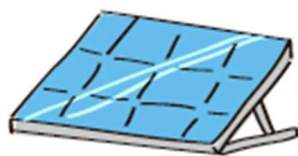
市役所の取組み

- ・環境配慮や再生可能エネルギー等の導入に取り組む事業者を支援します
- ・ペロブスカイト型太陽電池※¹などの技術革新についての情報収集に努め、普及啓発をすすめます
- ・産学官民が連携する事業をすすめます

※¹ ペロブスカイト型太陽電池：ペロブスカイト結晶を発電層に用いた次世代型太陽電池。塗布技術で製造できるため従来のシリコン型より薄く・軽く・曲げられるのが特徴。

成果指標

○市域のエネルギー消費量の再生可能エネルギー割合



■公共施設の太陽光発電設備の導入個所数の推移